

平成19年職員給与等実態調査について

1 調査の目的と時期

この調査は、地方公務員法第8条第1項第2号の規定に基づき、一般職に属する職員の給与について検討するため、平成19年4月1日現在在職する職員（同日付けの退職者を除く。）について4月分の給与等の実態を調査したものである。

2 調査対象

滋賀県職員等の給与に関する条例、滋賀県公立学校職員の給与に関する条例、滋賀県一般職の任期付職員の採用等に関する条例、滋賀県一般職の任期付研究員の採用等に関する条例または滋賀県技能労務職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する規則の適用を受ける職員（臨時または非常勤の職員および休職中、育児休業中または派遣中の職員を除く。）を対象とした。

3 調査事項

調査対象に該当した全職員について、出納局の給与計算基礎資料に基づき、適用給料表別に職員の学歴、性別、年齢、職務の級、号給および給料月額、給料の調整額、扶養手当、地域手当等の給与について調査するとともに通勤の状況および扶養家族の状況等を調査した。

4 集 計

県民文化生活部情報政策課に依頼した。